

■ドイツ：経済諮問委、現行の普及制度は間違い、RPS への移行が必要と提言

経済諮問委員会（5 賢人委員会）は 2012 年 11 月 7 日、年次報告書を発表し、再生可能エネルギー電力の導入のための施策として、中長期的には現行の固定価格買い取り（FIT）制度から RPS 制度へ移行すべきとの見解を示した。同委員会は、電力需要家が多額の再エネ普及のための費用（年間消費電力量が 3,500kWh の一般需要家で月々 10 ユーロ以上）を支払っている原因の多くは間違った普及制度（FIT 制度）にあるとした。具体的には、（1）エネルギー種別毎の買い取り価格を設定することで、非効率な技術（特に太陽光）が利用されること、（2）買い取り価格は発電原価に合わせて改定する必要があるが、政府はこれまで買い取り価格の適正な調整に一度も成功していないこと、（3）再生可能エネルギーの導入目標は EU 大で決められているにもかかわらず、導入政策は国ベースとなっており、EU 全体で最適化が図れる制度となっていないこと、（4）FIT 制度が産業政策として利用されていること（政策目的は再生可能エネルギーの導入量の増加に集中すべき）、の 4 点の問題点を挙げた。経済諮問委員会は連邦政府への経済政策等の諮問を目的として、5 人の経済学者から成る組織。各委員は連邦政府の提案に基づき連邦大統領によって任命される。任期は 5 年（再任可）。